

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 貴任

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 飯塚 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 小谷 野憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社  
(東京都台東区上野一丁目19番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	26,790	41,071	39,727
経常利益	(百万円)	27	685	481
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	61	472	328
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	190	1,619	671
純資産額	(百万円)	29,380	31,151	29,862
総資産額	(百万円)	54,173	68,772	61,127
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	13.21	101.30	70.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.39	44.54	48.06

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.65	89.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 第94期第3四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第94期及び第95期第3四半期連結累計期間につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プロバンスは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済正常化が進展する中で引き続き緩やかな景気回復局面で推移したと考えられ、賃上げなどを背景に個人のサービス消費は堅調に推移し、円安を追い風としたインバウンド消費も外需を下支えしております。しかしながら、円安の継続や賃金上昇を超える物価の高騰が継続しており、実質賃金の目減りが個人消費の抑制要因となっていることや、インバウンドや経済再開の需要増に対して深刻化する人手不足は事業活動の障壁となりつつあります。また、欧米では賃金上昇によるインフレ継続で金利が高止まりすることに加え、地政学的な課題が解決されないままであり、海外経済の減速懸念による今後の国内経済への影響が懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を大きく下回っております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期とほぼ同じ水準となりました。首都圏を中心とした再開発の計画が順次発表されているなか、鋼材価格を始めとする建設資材等は引き続き高い水準で推移しており、計画案件の見直しや工期・工程の遅延等の影響に加え、いわゆる2024年問題への対応もあり業績の下振れが懸念されます。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は総額325億9千4百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。売上高は総額410億7千1百万円（同53.3%増）となりました。

損益につきましては、原価が先行して発生したことなどもありましたが、営業利益は5千万円（前年同四半期は2億7千万円の損失）となりました。経常利益は、投資の回収可能性が低下したため過年度に減損損失を計上した賃貸資産について、その未収賃料等の一部を回収し、営業外収益（債権取立益）に計上したことなどにより6億8千5百万円（前年同四半期比2,413.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億7千2百万円（前年同四半期は6千1百万円の損失）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### 橋梁事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は、岐阜県知事公共地域連携推進事業（一般国道改築分）濃飛横断自動車道（仮称）濃飛3号橋（P2-P5間）橋梁上部工事他の工事で90億1千9百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

売上高は、国土交通省中部地方整備局令和3年度1号藤枝B P潮高架橋鋼上部工事他の工事で154億7千4百万円（同47.8%増）となり、これにより受注残高は231億6千5百万円（同13.6%減）となっております。

#### 鉄骨事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）みなとみらい中央地区52街区開発事業計画他の工事で228億4千8百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

売上高は、大型再開発工事の進行基準工事の売上などで250億6千1百万円（同60.1%増）となり、これにより受注残高は329億8千1百万円（同10.1%減）となっております。

#### インフラ環境事業

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第3四半期連結累計期間の受注高は、7億2千6百万円（前年同四半期比97.2%増）、売上高は1億2千6百万円（同52.4%減）となり、これにより受注残高は7億1千6百万円（同133.9%増）となっております。

#### 不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3億8百万円（前年同四半期比0.5%増）となっております。

#### その他

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、1億円（前年同四半期比8.7%増）となっております。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より76億4千4百万円増加し、687億7千2百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が37億5千2百万円増加したことなどにより、流動資産が55億4千5百万円増加し、444億3千6百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より20億9千9百万円増加し、243億3千5百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より電子記録債務が21億6千2百万円増加したことなどにより、流動負債が31億1千9百万円増加し、238億7百万円となりました。固定負債は138億1千3百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より63億5千6百万円増加し、376億2千1百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が10億8千7百万円増加したことなどにより、純資産は12億8千8百万円増加し、311億5千1百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株 あります。
計	4,972,709	4,972,709		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		4,972,709		6,619		6,273

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,598,000	45,980	
単元未満株式	普通株式 70,009		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		45,980	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目 2番21号	304,700	-	304,700	6.13
計		304,700	-	304,700	6.13

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,883	7,447
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	25,793	29,546
電子記録債権	2,513	3,025
未成工事支出金	227	490
材料貯蔵品	773	957
未収入金	207	185
その他	1,495	2,784
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,891	44,436
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,840	3,800
機械・運搬具(純額)	912	1,142
土地	8,585	8,585
その他(純額)	1,677	2,211
有形固定資産合計	15,015	15,739
無形固定資産		
のれん	611	382
その他	147	265
無形固定資産合計	759	647
投資その他の資産		
投資有価証券	6,032	7,596
その他	436	360
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	6,461	7,948
固定資産合計	22,236	24,335
資産合計	61,127	68,772



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,765	6,440
電子記録債務	4,041	6,204
短期借入金	4,677	6,407
1年内償還予定の社債	1,860	2,180
未成工事受入金	1,381	649
工事損失引当金	122	87
引当金	402	206
その他	1,436	1,632
流動負債合計	20,687	23,807
固定負債		
社債	3,850	4,800
長期借入金	1,832	3,378
繰延税金負債	1,563	2,035
退職給付に係る負債	2,573	2,560
その他	758	1,039
固定負債合計	10,577	13,813
負債合計	31,265	37,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,207	8,205
利益剰余金	12,689	12,835
自己株式	703	690
株主資本合計	26,813	26,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,624	3,712
退職給付に係る調整累計額	61	50
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,662
非支配株主持分	485	518
純資産合計	29,862	31,151
負債純資産合計	61,127	68,772

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
完成工事高	26,790	41,071
完成工事原価	24,357	38,454
完成工事総利益	2,432	2,617
販売費及び一般管理費	2,702	2,566
営業利益又は営業損失( )	270	50
営業外収益		
受取配当金	217	244
受取家賃	41	39
材料屑売却益	82	89
債権取立益	-	310
補助金収入	7	93
売電収入	-	44
雑収入	42	15
営業外収益合計	393	836
営業外費用		
支払利息	45	84
社債発行費	22	36
支払手数料	10	80
売電費用	14	-
雑支出	1	1
営業外費用合計	95	202
経常利益	27	685
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	15	12
特別損失合計	15	12
税金等調整前四半期純利益	11	678
法人税、住民税及び事業税	29	87
法人税等調整額	12	70
法人税等合計	16	158
四半期純利益又は四半期純損失( )	5	520
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	47
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	61	472

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	5	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,087
退職給付に係る調整額	6	11
その他の包括利益合計	195	1,098
四半期包括利益	190	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	1,571
非支配株主に係る四半期包括利益	55	47

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(連結の範囲の変更)	連結子会社であった株式会社プロバンスは、清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	447百万円	515百万円
のれんの償却額	229 "	229 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	186	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	163	35.00	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	163	35.00	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	163	279	54		497	92	590		590
一定期間にわたり 移転される財	10,309	15,372	211		25,893		25,893		25,893
顧客との契約から生じる 収益	10,473	15,652	265		26,391	92	26,484		26,484
その他の収益				306	306		306		306
外部顧客への売上高	10,473	15,652	265	306	26,697	92	26,790		26,790
セグメント間の内 部売上高又は振替高				4	4	92	96	96	
計	10,473	15,652	265	311	26,702	184	26,887	96	26,790
セグメント利益 又は損失( )	539	318	326	239	771	8	763	1,033	270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおり  
ます。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,033百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメン  
トに配分していない全社費用 1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属  
しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	62	193	86		343	100	444		444
一定期間にわたり 移転される財	15,411	24,867	39		40,319		40,319		40,319
顧客との契約から生じる 収益	15,474	25,061	126		40,662	100	40,763		40,763
その他の収益				308	308		308		308
外部顧客への売上高	15,474	25,061	126	308	40,970	100	41,071		41,071
セグメント間の内 部売上高又は振替高				3	3	104	108	108	
計	15,474	25,061	126	311	40,974	205	41,179	108	41,071
セグメント利益 又は損失( )	1,290	201	192	243	1,139	2	1,137	1,086	50

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりま  
す。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,086百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメン  
トに配分していない全社費用 1,074百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属  
しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま  
す。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	13円21銭	101円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	61	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	61	472
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,062	4,665,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第95期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	163百万円
1株当たりの金額	35.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月28日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社駒井ハルテック  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山直孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤公夫

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。